

質問：離島住民の航路運賃補助を

町長

少しでも負担軽減になる
方法を検討いただきたい

住民サービスと航路運営のバ
ランスを取りながら取り組みたい

問 離島住民の方々から、暮らしに欠かせない離島航路の運賃が負担という声が届いています。定期的に通院する方などは特に重荷になっており、少しでも負担軽減になる方法を検討していただきたい。

答 航路の運賃は長年据え置き、保育園児から高校生の定期券をはじめ、妊産婦の検診時の運賃、介護サービスの利用者や離島に渡る事業者の運賃の全額補助を行うなど、負担軽減を図っているところですが、現在の厳しい経営状況においては、さらなる運賃の割引は難しく、まずは安定的な航路の維持に努めます。

その他の質問：
上関中間貯蔵施設建設計画
高すぎる水道料金



少しでも住みやすい
離島になるよう、運
賃補助について検討
していただきたい



質問：財政の現実を共有することから始める行財政改革

町長

「財政見通し」の職員への
浸透・町民への説明は

職員には財政研修、町民
へは具体的改革の際に財
政状況も説明

問 公表された「中期財政見通し」は、現在74億円ある財政調整基金が5年後に27億円程度まで減るという厳しい内容ですが、周知は町ホームページとLINEのみで、町広報紙でも触れられていません。

作成意図と周知方法、職員への浸透策、住民説明会の開催予定を伺います。

答 町民に伝わりやすいよう工夫しており、さらなる周知は検討します。職員には庁内ネットワークで周知して、8月に若手職員の提言を受けて財政研修を実施します。

住民説明会は現時点で予定はないですが、各部署が町民に行政改革や施策を説明する際など今後は財政見通しを活用することも考えられます。

その他の質問：デジタルクーポン基盤の町事業への活用

公開することと、伝
わることは違う。その
認識が、まず問われて
います。



質問：情報公開制度と文書管理の運用上の課題と対策

町長

どのような認識を持ちど
のように取り組んでいますか

住民の声も聞き制度の改革
を前向きに検討します

問 情報公開と文書管理は表裏一体と言えるものですが、制度の熟度を上げるために公務としての位置付けや現状の課題と対策について、どう認識し、どのように取り組んでいるのか、特に運用面での認識について伺います。

また、会議等の録音データについて、公文書該当性及び文書事務の原則に対する認識を伺います。

答 町民の知る権利を保障し町政への参加を推進するための不可欠な要素と認識しています。情報公開条例の目的を達成するためにも、情報の適正な管理と積極的な開示を進め、より一層住民に信頼される開かれた町政の実現に努めます。

なお、録音データの公文書該当性及び経緯等の文書作成の徹底など運用上の諸課題について、前向きに検討してまいります。



質問：カスタマーハラスメント対策について

町長

カスタマーハラスメント対策
義務化への対応を伺います

対応方針を作成し、本年
7月から運用を始めます

問 本年10月からカスタマーハラスメント対策が義務化されます。山口県は昨年12月に対応方針を発表しましたが、本町の対応を伺います。

答 職員を守り、良好な職場環境を確保し行政サービスを適正に提供するため、カスタマーハラスメント対応指針を7月から運用します。

職員の孤立などがな
く、職員を守る運用
を願います。



※出典：山口県ホームページ